

ASEAN経済協同体(AEC)発足におけるASEAN日本人商工会議所連合会(FJCCIA)の役割

マレーシア日本人商工会議所 (JACTIM) 事務局長
久野 幹太



AECの発足に寄り添ったFJCCIA

ASEAN経済共同体 (AEC) が、2015年の年末を期限によいよ発足する。事の起こりは1993年のASEAN 6 (タイ、シンガポール、マレーシア、インドネシア、フィリピン、ブルネイ) 間のASEAN自由貿易協定 (AFTA) 発効にさかのぼる。貿易の自由化が進展し、その後の域内のさらなる発展を目指してAECの創設が提起され、マスタープランとして「AECブループリント」が2007年に採択された。同ブループリントでは、「単一市場と生産基地」「競争力ある経済地域」「公平な経済発展」「グローバル経済への統合」を4つの柱に、共同体の設立に向けた2015年までの工程表が大まかに明記された。

そのブループリントの達成に向けて寄り添ってきたのが、ASEAN日本人商工会議所連合会 (FJCCIA) の存在である。FJCCIAは、ASEAN市民たる在ASEANの日系企業による組織として、ASEAN各国の日本人商工会議所や商工会などの会員企業約6500社 (現在) によって構成されている (本年度はわれわれJACTIMの岡本敏郎会頭がFJCCIA議長として選

出)。発足は2008年6月。その設立目的は、域内の日本人商工会議所の相互連携の促進と、ASEAN事務局等関係機関への意見要望活動を通じて、地域の経済発展と日系企業のビジネス環境改善を図ること。スリン事務総長 (当時) からの「ASEANが抱えるさまざまな問題を解決するには、ステークホルダーとの良好なコミュニケーション関係構築が重要」という認識を受けて、設立に至った。

FJCCIAの活動とAEC発足に向けた動き

その目的達成に向けた活動のひとつに、毎年実施しているASEAN事務総長との対話があげられる。ASEANでの日系産業界の関与を高めるべく、関税撤廃などのモノに加え、投資やサービス、労働者の移動の自由化など、ASEAN全体や複数の国に共通する幅広いテーマの要望をFJCCIAにてまとめあげ、意見具申を重ねてきた。その結果、AECブループリントの構成に沿った具体的な要望活動が功を奏し、今日ではFJCCIA対話の活動・成果が日ASEAN経済大臣会合へ報告され、首脳級会合でも毎年確認されるに至っている。

ステータスの向上によって注目度が高まり、具体的な成果も出ている。たとえばASEAN域内のFTA原産地証明書へのFOB価格の不記載要望によって企業ニーズに即した運用に改善されたほか、原産地証明書発給に係る自己証明制度の導入要望によって、発給に係る手続きの簡素化や時間の短縮が図れた。また、ASEAN各国が貿易・通関手続きの電子化と窓口の一元化を行い、域内の標準化と情報の共有を図る「ASEANシングルウィンドウ (ASW)」のパイロットプロジェクトの実施などが実現した。

ここで直近の進捗状況を確認しておきたい。ASEAN域内の企業が各国の貿易関連情報を一元的に把握できるサイトの導入が近々予定さ



ミン事務総長に要望書を渡す岡本FJCCIA議長 (JACTIM会頭)

れている。ASEANトレードレポジトリ（ATR）と呼ばれる当データベースの活用により、各国の関税品目分類表や関税率、自由貿易協定ごとの特惠関税率、原産地規則（品目別）、非関税障壁、関税法および関連規則、各種申請書類などのデータを把握できる仕組みとなる見込みだ。このサイトの活用により、これまで各国の関連サイトに個別にアクセスし情報収集を余儀なくされていた負担が大幅に軽減される。

加えて、貿易投資紛争解決手段として、「ASSIST」という名称のシステムの構築が検討されている。これは、ASEAN域内での事業展開時に生じる、ビジネス環境や各種制度の運用に起因する課題に対して、事業展開する企業がASEAN共通のインターネット窓口で直接申告を行い、回答を求められる仕組みとなる予定だ。

AEC2025——さらなる10年先を目指して——

さて、ASEANの目指す域内の経済統合は道半ばであり、本年のAEC発足は実現に向けたマイルストーンとの位置づけである。現に非関税障壁・措置の改善や、サービスや投資、熟練労働者や資本の自由な移動など、物品貿易以外の分野では具体的な進展がなされていない。

そこで本年8月21日のFJCCIAとミンASEAN事務総長との対話では、ビジョンの実現に向けてビジネス環境改善効果が高いと考えられる「基準・認証、非関税障壁、サービス自由化」などの課題解決の促進を要望するとともに、AEC発足後の10年先を見据え、AEC2025と題して「人材育成や中小企業支援施策」などを新たに加えた。

特に基準・認証面では、「ASEAN域内の消費者保護」や「ASEAN製品の国際競争力向上」の観点から、規格・基準の統一に向けた取り組みをASEAN各国が産業分野ごとに進めるほか、国際規格や国際的に認知された規格・基準との適合性を確保することを求めた。

具体的には、産業の裾野が広い自動車・部品業界において、可能な限り規格・基準の統一を進展させ、新たな規格・基準を導入する場合は日系企業を含む産業界と調整するプロセスの確保を求めた。電気・電子業界では、消費者の利益を守り、かつ二酸化炭素の排出量削減に貢献すべく、省エネラベルのような地域共通の省エネ性能表示を目指し、国際規格（ISOなど）に基づく性能評価と表示方式を確立



宮沢経済産業大臣（当時）とともに日ASEAN経済大臣会合で発言する岡本議長

する必要性を訴えた。

また人材育成の面では、急速に発展する産業を支える高度産業人材の確保を求めた。今後10年間を見据えた際、製造業やサービス業のいっそうの拡大が見込まれるが、各産業を支える人材の量と質を確保することが、域内の共通かつ最大の課題となることが想定される。そこで在ASEANの日本企業は、育成プログラムづくりや現場での受け入れ・指導の双方の面で協力が可能であることを提案した。

その結果、ミンASEAN事務総長から「FJCCIAとの対話・提言は、ビジネスの実態に即した優れた提案であり、AECブループリントの前進に役立っている。世界経済の減速にもかかわらず、日本からASEANへの直接投資や相互貿易額は高く、投資が続くことを期待している。今後もASEANはFJCCIAや各国の日本人商工会議所との協力関係を重視したい」とのコメントがあり、さらなる日系企業との関係の強化に意欲を示された。

また8月23日には、HASEAN経済大臣会合がマレーシア・クアラルンプールで開催される機をとらえ、その会合内でもFJCCIAはその一部を意見具申した。10年後のASEANを見据えて、「急速に発展するモノづくりやサービス産業を支える高度産業人材の確保」や「単一の生産拠点・市場の実現を見据えた制度面のコネクティビティ強化」「メイドインASEANの国際競争力を高めるための取り組み強化」をキーワードに日本企業の協力方針を訴え、複数国の経済大臣から提言に対する歓迎の意向が示された。

AECの発足後も、現地日系企業のサプライチェーンの構築や貿易・投資の強化の観点から、国境を越えた課題解決の機能はより重要になる。日系企業の総意を伝える役割を有するFJCCIAの活動に、今後もご注目いただきたい。